

② 平成30年度 福島市在宅医療・介護連携支援センター活動報告書（平成30年10月～平成31年3月）

事業項目	平成30年度計画	実績	評価と次年度へ向けて課題等
(ア) 医療・介護資源の把握	ホームページ作成 ・情報収集（医療・介護）と提供 ・各団体の研修案内ページを作成	・10月1日HP開設。情報を随時更新。専門職への情報提供機能として活用できる内容を作成した ・医療・福祉関係者（病院・診療所・薬局・訪看・包括・居宅）と書式を検討し情報提供 ・研修案内依頼、だれでも参加できる研修を案内	・ホームページの周知、随時情報の更新 ・より活用できるよう内容を充実させていく ・MSWより研修の周知依頼などあったが、知らない人が多いため活用してもらえよう周知をしていく。
	専門職・関係者、市民へ情報の活用促進	・病院MSW（20ヶ所）と包括支援センター（19ヶ所）、認知症サポート医（6ヶ所）、福島市在宅医療ネットワークシステム参加医療機関（62ヶ所）訪問 ・11/29福島市医師会医療福祉委員会にて当センターの紹介 ・専門職へ案内チラシ配布,市政だよりにて案内	・引き続き訪問し現場の意見、課題を聞いていく ・22包括、6方部など地域ケア会議への参加もしていきたい ・医師会主催会議研修の協力をして連携を図る ・研修会など機会を見て当センター活動の周知
(イ) 課題抽出と対応検討	運営協議会意見交換	・2/15第2回運営協議会にて活動報告	・代表委員から意見を事業へ活かしていく
	福島市主催会議に参加	・毎月、地域包括ケア推進室との定例会にて業務報告 ・地域包括ケアシステム推進会議 ・12/18オレンジプラン進行管理会議 ・2/19地域包括ケアシステム推進会議	・保健所、地域医療対策室より毎月の定例会に出席していただき連携を図ってきたい。 ・行政との連携と協力を継続していく
	関係団体会議出席	・医療と介護のネットワーク事務局会議（10/25、12/6、3/6） ・3/7県在宅歯科医療連携空運営会議 ・認知症疾患支援センターと認知症初期集中支援チームの合同会議（11/7、11/27、3/4） ・2/18福島県在宅緩和ケア東北地域連携会議	・各種関係団体会議は課題抽出にとって有効であるため会議に出席していく。 ・地域で認知症の相談できる医師が必要であると話し合われた。認知症相談医マップの作成が必要である ・東北地域在宅緩和ケア社会資源情報誌の継続作成の課題が挙げられた
(ウ) 切れ目ない在宅医療	退院調整ルール評価	・退院調整ルールアンケートを包括と居宅へ依頼、集計（5～8月） ・11/30退院調整ルール包括・居宅ケアマネ研修会（11/15準備会議） ・県北福祉事務所と包括、居宅代表者会議にて報告 ・3/1退院調整ルール代表者会議	・アンケート未回答事業所へ連絡を行った結果、回収率の向上に繋がった。 ・退院調整がスムーズに行っているよう支援、研修会の協力
	各団体連携研修	・12/13 包括支援センター、居宅介護支援事業所の主任ケアマネ合同研修（11/5準備会議、1/18評価会議） ・1/30退院調整ルール包括、居宅、病院合同研修（12/19準備会議） ・2/21北方部地域ケア会議（12/14準備会議） ・1/17地位包括支援センター認知症地域支援推進員部会にて当センターの紹介 ・9/18緩和ケアカンファレンスにて当センターの紹介	・地域ケア会議では「相談から見てきた在宅医療・介護連携支援センターの役割と課題」について講話を行い当センターの理解が深まった。 ・10月に医療と介護のネットワーク主催による「多職種連携のための事例検討会」開催を計画しているので共同実施していく。
	MSWとの地域医療会議	レスパイト入院について情報提供、相談。	・MSWと地域支援についての情報収集を継続していく ・病院のさまざまな病床機能について在宅支援者に周知していく研修が必要である。
(エ) 情報共有の支援	医療・介護連携ツール・ICT活用	・ICTの活用状況を他地域での取り組みを調査 ・キビタンケアネットの活用と周知準備	・利用方法がイメージできないため普及が進まない。 ・ICTを利用するメリットが理解できるような研修の企画
	連携ツール説明研修	・1月21日3回、キビタンケアネットの説明会開催（109名）	・希望する事業所には出張説明会の支援を継続 ・ICTの知識を深める必要がある。
	多職種での共通理解を考える	・1/24医療と介護のネットワークでの事例検討会	・多職種連携グループワークなどを中心とした研修で意見交換
(オ) 相談受付	相談受付・記入	・専門職、行政、市民からの相談対応 相談件数40件（ケアマネ10、住民10、行政6、包括4、MSW3） （平成30年10月1日～31年1月31日現在）	・時間外、土日祝も電話を受けられる体制にしている ・社会資源の状況が分かるようアンテナを高くしていく意識を持つ ・信頼して相談できるよう相談援助技術の向上
	相談内容、課題の報告	医師会、包括など委員会にて事業説明と合わせて報告	・依頼があれば断らないで報告の機会を持つ
	関係機関への相談・提案	行政（認定係、保健師）より相談	・継続して協力と提案していく

事業項目	平成30年度計画	実績	評価と次年度へ向けて課題等
(カ) 研修企画	研修会企画・開催	<ul style="list-style-type: none"> ・10/9第1回医療福祉セミナー「福島の今とこれからのを考える」(154名) ・12/21第2回医療福祉セミナー「高齢者を守るため、自分を守るための感染対策」(54名) ・2/18第3回医療福祉セミナー「いまさら聞けない医療器材」(1日2回講義 計78名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・終末期意思決定支援、認知症支援など研修会 ・在宅医療に必要な知識、技能の研修を検討
		<ul style="list-style-type: none"> ・1/30 認知症ステップアップ研修 (94名) 	
	他団体の研修会案内協力	案内依頼を受けてホームページ研修案内にて周知	<ul style="list-style-type: none"> ・他団体の研修開催に協力することにより顔の見える関係ができ、当センターの理解と活用につながった。 継続して協力、周知していく
(キ) 市民周知	市民向け講演会開催	・3/20代1回市民公開講座「自分らしい生き方=逝き方」(264名)	・わかりやすく感心の持ちやすい演劇、落語なども検討
	包括区域での研修会	・3/9清水地区市民学習会「みんなで学ぶ在宅医療」(2/25準備会議)	・市民向け在宅医療案内チラシ作成、講師
	案内を各団体へ協力依頼	医療と介護のネットワーク、行政、病院、診療所へ依頼 国保主催エンディングノート作成チームを作り、多職種へ呼びかけ作成に取り掛かる(医師、看護師、地域医療看護師、薬剤師、包括、居宅)(10/19~計3回実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して協力依頼 ・食品スーパー、商店など協力委依頼検討
	市民向けミニ講座	包括とホームページにて案内	包括、民生員へ働きかけ、身近なこととして伝える機会を増やしていく
(ク) 関係市町村連携	実施している(実施した)市町村センターと情報共有や情報交換	<ul style="list-style-type: none"> ・県北退院調整ルールの際、情報共有 ・2月1日県主催 在宅医療推進事業の担当者会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・県北管内の他市町村との連携業務も行っていく ・県内在宅医療介護連携支援センター(白河、須賀川、会津若松、いわき、郡山)との情報交換会を開催したい
その他の対策等	小児、AYA世代のがん医療情報と支援取組	・関係機関へ相談、情報収集	・他市町村を参考に具体的に計画、提案を行政と相談
	障がい者支援	・幅広い在宅医療の理解と視野を広げる	・支援団体や行政との関係づくり
	医療・福祉職人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・12/12介護支援専門員実務研修更新講義 ・12/18主任介護支援専門員更新ファシリテーター ・2/24患者の意向を尊重した意思決定のための研修会ファシリテーター(2/23準備会議) 	
	研修参加等	<ul style="list-style-type: none"> ・10/5認知症心の声アンケート説明会 ・10/27東北緩和医療研究会(仙台) ・11/17地域がん相談支援フォーラムin福島 ・11/28福島県がん対策推進会議 ・11/29災害支援ケアマネジャー研修(郡山) ・12/1、2日本ホームホスピス全国大会(仙台) ・12/17精神障害者ネットワーク事例検討会 ・緩和ケアカンファレンス(11/12、1/8、3/12) 	